なお、共同企業体の場合は、代表者が同一業者の場合精査の対象とし、精査の範囲は、重複する構成員の出資比率及び工事期間を基礎に算定する。

ただし、代表者が同一業者でない場合であっても、上位２者が同一の２業者から構成される場合は上記と同様に精査する。

⑶　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑷　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付場所　三井住友銀行大阪公務部）。ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。

⑹　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。

提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naritoshi Fukazawa, Superintendent, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the service to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shinhokuriku Tunnel (Okunono).

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 p.m. 25th January 2013. (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 25th January 2013)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 5th March 2013 or tenders submitted by mail : 1 : 00 p.m. 5th March 2013 or tenders brought with : 1 : 00 p.m. 5th March 2013.

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 5―36 Miyahara 3-chome Yodogawa-ku, Osaka-shi 532―0003 JAPAN Tel 06―6394―6029

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

本業務に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成25年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

なお、落札及び契約締結予定日は、平成25年４月１日とするが、当該業務にかかる平成25年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

ただし、暫定予算に予算措置されていないときは、平成25年度の予算状況を考慮し、入札契約手続きを取り消す場合がある。

平成 24 年 12 月 25 日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　山本　　浩

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第 27 号

１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　福岡空港環境調査
⑶　業務内容　本業務は、福岡空港滑走路増設事業実施区域及びその周辺における環境の現況を把握するため、福岡空港滑走路増設事業に係る環境影響評価方法書に基づく現地調査（大気質、騒音、振動、水質、動物、植物、景観、人と自然との触れ合いの活動の場）を実施するものである。
⑷　履行期間　契約締結日から平成26年３月25日まで
⑸　本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を設定する総合評価落札方式においては、技術提案等の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑹　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

２　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　技術提案書の提出者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
１）単体企業
①　予決令第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　九州地方整備局（港湾空港関係）における平成23・24年度「測量・調査」に係るＡ等級の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。
さらに上記に加え、平成25年４月１日に九州地方整備局（港湾空港関係）における平成25・26年度「測量・調査」に係るＡ等級の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。
③　九州地方整備局から指名停止を受けている期間中でないこと。
④　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
２）設計共同体
１）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成24年12月25日付け九州地方整備局副局長）に示すところにより九州地方整備局副局長から福岡空港環境調査に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けている者であること。